

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,088,036	固定負債	17,247,111
有形固定資産	55,173,007	地方債	16,869,239
事業用資産	30,032,539	長期未払金	-
土地	9,104,691	退職手当引当金	377,872
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	33,133,554	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,697,253	流動負債	1,601,561
工作物	4,137,090	1年内償還予定地方債	1,455,174
工作物減価償却累計額	△ 2,297,236	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,257
航空機	-	預り金	24,130
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,848,672
建設仮勘定	26,838	【純資産の部】	
インフラ資産	24,923,607	固定資産等形成分	59,163,527
土地	784,689	余剰分(不足分)	△ 18,512,587
建物	1,658,186		
建物減価償却累計額	△ 1,083,816		
工作物	43,622,754		
工作物減価償却累計額	△ 20,119,799		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	61,592		
物品物品	595,615		
物品減価償却累計額	△ 378,753		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	2,915,029		
投資及び出資金	116,482		
有価証券	93,099		
出資金	23,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	115,907		
長期貸付金	418,579		
基金	2,128,677		
減債基金	434,712		
その他	1,693,965		
その他	144,346		
徴収不能引当金	△ 8,963		
流動資産	1,411,576		
現金預金	299,118		
未収金	36,967		
短期貸付金	-		
基金	1,075,491		
財政調整基金	1,075,491		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	59,499,612	純資産合計	40,650,940
		負債及び純資産合計	59,499,612

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,162,256
業務費用	6,977,245
人件費	1,932,631
職員給与費	1,724,344
賞与等引当金繰入額	122,257
退職手当引当金繰入額	△ 81,649
その他	167,678
物件費等	4,854,473
物件費	2,641,754
維持補修費	280,137
減価償却費	1,932,582
その他	-
その他の業務費用	190,141
支払利息	154,399
徴収不能引当金繰入額	18,579
その他	17,162
移転費用	7,185,011
補助金等	3,558,465
社会保障給付	1,088,846
他会計への繰出金	2,535,387
その他	2,313
経常収益	514,371
使用料及び手数料	312,039
その他	202,332
純経常行政コスト	△ 13,647,884
臨時損失	4,878
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,878
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,353
資産売却益	1,353
その他	-
純行政コスト	△ 13,651,410

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,866,787	60,453,227	△ 18,586,439
純行政コスト(△)	△ 13,651,410		△ 13,651,410
財源	12,416,142		12,416,142
税金等	8,890,144		8,890,144
国県等補助金	3,525,998		3,525,998
本年度差額	△ 1,235,268		△ 1,235,268
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,311,954	1,311,954
有形固定資産等の増加		1,088,447	△ 1,088,447
有形固定資産等の減少		△ 1,937,926	1,937,926
貸付金・基金等の増加		158,028	△ 158,028
貸付金・基金等の減少		△ 620,503	620,503
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	22,255	22,255	
その他	△ 2,834	-	△ 2,834
本年度純資産変動額	△ 1,215,847	△ 1,289,699	73,852
本年度末純資産残高	40,650,940	59,163,527	△ 18,512,587

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額		
経常費用	14,162,256		
業務費用	6,977,245		
人件費	1,932,631		
職員給与費	1,724,344		
賞与等引当金繰入額	122,257		
退職手当引当金繰入額	△ 81,649		
その他	167,678		
物件費等	4,854,473		
物件費	2,641,754		
維持補修費	280,137		
減価償却費	1,932,582		
その他	-		
その他の業務費用	190,141		
支払利息	154,399		
徴収不能引当金繰入額	18,579		
その他	17,162		
移転費用	7,185,011		
補助金等	3,558,465		
社会保障給付	1,088,846		
他会計への繰出金	2,535,387		
その他	2,313		
経常収益	514,371		
使用料及び手数料	312,039		
その他	202,332		
純経常行政コスト	△ 13,647,884		
臨時損失	4,878		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	4,878		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,353		
資産売却益	1,353		
その他	-		
純行政コスト	△ 13,651,410		
財源	12,416,142		
税収等	8,890,144		
国県等補助金	3,525,998		
本年度差額	△ 1,235,268		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		△ 1,311,954	1,311,954
有形固定資産等の減少		1,088,447	△ 1,088,447
貸付金・基金等の増加		△ 1,937,926	1,937,926
貸付金・基金等の減少		158,028	△ 158,028
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	22,255	22,255	-
その他	△ 2,834	-	△ 2,834
本年度純資産変動額	△ 1,215,847	△ 1,289,699	73,852
前年度末純資産残高	41,866,787	60,453,227	△ 18,586,439
本年度末純資産残高	40,650,940	59,163,527	△ 18,512,587

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,286,819
業務費用支出	5,101,808
人件費支出	2,008,356
物件費等支出	2,921,891
支払利息支出	154,399
その他の支出	17,162
移転費用支出	7,185,011
補助金等支出	3,558,465
社会保障給付支出	1,088,846
他会計への繰出支出	2,535,387
その他の支出	2,313
業務収入	10,920,152
税金等収入	8,888,426
国県等補助金収入	1,517,063
使用料及び手数料収入	312,832
その他の収入	201,831
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 1,366,667
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,218,581
公共施設等整備費支出	1,088,447
基金積立金支出	70,335
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	59,800
その他の支出	-
投資活動収入	2,584,146
国県等補助金収入	2,008,935
基金取崩収入	515,553
貸付金元金回収収入	57,740
資産売却収入	1,819
その他の収入	100
投資活動収支	1,365,565
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,430,758
地方債償還支出	1,430,758
その他の支出	-
財務活動収入	1,425,368
地方債発行収入	1,425,368
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,390
本年度資金収支額	△ 6,492
前年度末資金残高	281,480
本年度末資金残高	274,988
前年度末歳計外現金残高	24,114
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	24,130
本年度末現金預金残高	299,118

## 注記

【一般会計等】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。  
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

### (2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

### (4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

### (5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

### (3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。  
一般会計、町営牧場特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.5	%
将来負担比率	83.7	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
42,168 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	679,048	千円
事故繰越額（一般会計）	5,654	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項  
該当する事象はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など  
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	9,889,380 千円内、売却可能	-	千円
立木竹	2,624,855 千円内、売却可能	-	千円
建物	17,010,671 千円内、売却可能	-	千円
工作物	25,342,809 千円内、売却可能	-	千円
物品	216,862 千円内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額  
間接法による表示なのでこの記載は不要とします。



- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容  
〇〇基金の繰替運用の資金額 1,263,005 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
健全化資料 4⑩表より 13,896,461 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |                              |               |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模                    | 8,256,173 千円  |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 9,048,158 千円  |
| ウ. 将来負担額                     | 26,597,061 千円 |
| エ. 充当可能金額                    | 20,885,071 千円 |
| オ. 特定財源見込額                   | 3,533,132 千円  |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額   | 1,432,478 千円  |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物  
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産  
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。  
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	△ 1,212,268 千円
投資活動収支	1,365,565 千円
基礎的財政収支	153,297 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	122,257 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	△ 81,649 千円
ウ. 減価償却費	1,932,582 千円
エ. 資産除売却損	4,878 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	116,333 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	3,090 千円

④ 一時借入金  
該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引  
該当する取引はありません。